



とうおん 議会だより

2011年
第23号

平成23年11月1日発行



徳威三嶋宮(野田)宮出し



揚神社北方社中会女みこし



獅子舞(樋口)



おやし(志津川)

②～③ 9月定例会
補正予算・質疑・議決結果

④～⑩ 一般質問

⑩～⑪ 討論・人シリーズ

⑫ 決算審査特別委員会の設置

⑬ 特別委員会報告

⑭～⑮ 委員会報告

⑯ がんばる企業 (株)山本製作所

9議員 市政を問う!! 一般質問



9月定例会

放射能で汚染された「震災がれき」を東温市内に持ち込ませてもらえない



議員 伸二 渡部
 生きなければならぬ。さて、朝日新聞社発行の「アエラ」8月8日号に、「汚染がれき」が拡散する」と題する記事が掲載された。それによると、東日本大震災で発生した大量のがれきを、全国の自治体に分散して処理する計画を環境省は検討している。

愛媛県では、東温市にあるオオノ開発(株)が、がれきの「焼却処分」で、年間最大受入可能量を7万2,000トン、また、「埋立処分」で、年間最大埋立可能量を48万トン、環境省に受け入れを回答している。放射能で汚染されたがれきを焼却することで、高濃度の放射性核種が大気中に排出され、二次的に深刻な放射能汚染をもたらすことになるのは明らか。

問 福島市内の子どもの尿から、放射性セシウムが検出され、福島第1原発から60キロ以上離れた各地で、放射能の影響と思われる奇形の昆虫が見つかっている。今後、放射線の内部被曝による晩発性障害・健康被害は、きわめて深刻なものになるのは必至である。私たちは、悪夢のような放射能汚染時代を

市民の生命・健康と財産を守る責務のある行政として、処分施設への常時立入検査、放射能の監視など、愛媛県との連携による管理体制等についての認識はどうか。

市民の生命・健康と財産を守る責務のある行政として、処分施設への常時立入検査、放射能の監視など、愛媛県との連携による管理体制等についての認識はどうか。

高須賀市長
 一般廃棄物の処理について、市町村は統括的責任があり、他者に委託して処理を行わせる場合でも、委託元の市町村等がその管理責任を負うことになっていく。なお、受入自治体においても、厳重なチェック体制は必要である。また、管理体制については、環境保全を前提とした、住民の安全・安心の確保のため、愛媛県と綿密な協議調整を行っていく必要があると考えている。

問 放射能汚染が全国的に拡大するなか、市民が最も不安をいっているのは食品の安全性である。東温市として、市民が持ち込む食品や学校・保育園給食などの放射線量をチェックできる測定器を配備し、常時測定・公表できるようにしてほしいがどうか。

白戸健康推進課長

国は、出荷制限など食品の流通を随時監視している状況下であり、本市では保健所や県と連携し、その指導監督のもとに、食の安全確保に努めている。現段階では、市が放射線測定器を設置し、市民からの持ち込み食品の検査を行う予定はなく、また学校給食のための測定器の配備も予定していない。



東温地域公共交通の整備は



大西 佳子 議員

問 今後の高齢化を踏まえたバスの試行状況の様子はどうか。

加藤副市長
 10月1日からの市内バス路線の再編は、利用しやすい公共交通をめざした取り組みの第一歩であり、引き続き市民の皆様

のご意見をお聞きする等、高齢者にやさしい、より良い公共交通に向け、努めて参りたいと考えている。



市民の貴重な足となる路線バス

とうおん太陽の恵み スマイルプロジェクトは

問 6月にCO₂削減量550トンの認証を受けてスタートした「市学校給食センターBOF利用プロジェクト」で8月末に東温市から初めて排出権150トンを購入した伊予銀行へ

高須賀市長

「地創地活」とは、地域で創り出されるクレジット(排出権)を地域で活用することで、地域経済の活性化をめざしていく考え方の造語である。スマイルプロジェクトの「地創地活」とは、太陽光発電設置の導入促進はもとより、「環のまちづくり推進会」参加会員への市特産品等の還元による商品PRや地域経済の活性化を図りたいと考えている。

高須賀市長

東温市の財政状況について、現時点では「良い」とまでは言い切れないにしても「悪くはない状況」と言える。ただし、将来的にも安泰かといえは、財源の多くが国の予算編成の影響を受けるため、現在の危機的な国家財政を見た場合、不安要素は残っている。限られた財政を、あれもこれもではなく、「あれがこれか」。今後とも知恵を絞りながら、将来を見通した施策を選択し、「住んでみたい。住んでよかった。」まちづくり「に取り組んでいきたい。」



伊賀総務課長 年3回の区長会や区長連絡会で意見交換が行われている。また、出前講座の活用と、ご意見箱、ホームページ等があるのを、改めて各地区に出向いて市民の声を聞く機会を設ける必要性は低いと考えている。

懇談会の復活を求める 広報と広聴は両輪

問 合併以前に川内地区は『町政懇談会』、重信地区では『お茶の間懇談会』という名前です。市民と行政との懇談会が行われていたようだが、復活をするつもりはないか。

答 地域から要望される出前講座でなく、今回の台風災害等での洪水注意報から警報、被災、救援、復旧における一連の流れについての反省会の意味での『防災懇談会』をこちらから提案し、地元の方々から反省会を考えた。頂きたい。

伊賀総務課長

昨年から検討している自主防の連絡協議会が、今年度中にできる事になっており、これらで市、消防署、消防団、区、連絡協議会等で協議して参りたい。

問 本年、ごみの収集形態が変更になり、まだまだ戸惑っているように感じています。

答 レンダーにして頂きたい。

中矢市民環境課長

8月の区長連絡協議会で、地区ごとに24年3月までの紙類の回収日を掲載したチラシを区長会を通じて配布する事とした。重信地区のごみカレンダーはかなりのパターンに分けての作成なので、難しい。



台風12号災害



山内 孝二 議員 明確な安全基準や監視体制が示されていないため、県を通じて、強く陳情したところである。現在のところ国や被災自治体から「震災がれき」受け入れの要請はないが、今後あったとしても、国による絶対安全の担保が条件である。

震災がれき処理 安心できる的確な情報と対応を

問 マスコミで「震災がれき」の受け入れが報じられているが、市は正しい情報と対応姿勢を広報やホームページで示し、市民の安全・安心に向けて、不安を解消すべきである。

答 高須賀市長 現在、市民環境課が窓口となつて対応している。「震災がれき」の処理については、国による

高須賀市長

高須賀市長 現在、市民環境課が窓口となつて対応している。「震災がれき」の処理については、国による

問 市民の不安解消のため、今後、①ホームページに最新情報および市の対応姿勢を載せる。②市民環境課を中心に庁舎内で説明ができるように徹底する。③受け入れに当たっては、市民合意の一定の続きを経る。以上の提案をするが、どうか。

高須賀市長 提案として意見は承っております。市の最重要課題として、県の助言を仰ぎながら慎重に対応する。

「行政評価・行政改革」の市民に見える化を

問 説明責任を果たすとのことでホームページ

ページに行政評価の説明や事業評価シートが公表されているが、市民に理解を得るのは難しい。行革の進捗も伺い知れない。市民に理解を得ることを前提にして、わかりやすく「見える化」を図るべきだ。

水田企画財政課長

事業評価・行政改革の成果は、まちづくりの推進や市民生活の向上への貢献度等で評価することにより、現在予算・決算に連動・反映する方向で進んでいる。今年度からは、施策評価の段階に入るが、ヒアリング、丁寧な対応、また、事務事業評価については、職員の負担をできる限り低減・簡素化を図っていく。

農地・水環境保全向上対策はどこへ向かう

問 農地・水環境保全向上対策は、地域

と申すのがどうかを問う。

大西総務部長

これまで同様、再稼動にあたっては徹底した安全確保と県や立地町の同意が不可欠であり、動向を見守りたい。自然エネルギーの有効利用に取り組みしており、環境先進自治体としていつその推進に努めたい。

子どもの未来に原発はいらない

問 原発教育の今と今後について、原子力発電の学習をしてどうかを問う。

野口教育委員会事務局長

今まで特別な教育は行ってきたくない。文科省の新たな指針が定まれば、それに沿った対応を行う。原子力発電だけに限った学習の予定はないが、今回の全国的な被災の甚大さを鑑みるに、放射能汚染の度合いを示す単位であるシーベルト、ベクレルの意味や、汚染の影響の正確な情報につ

活性化の面でも有効な制度であり継続を要請する。国が止めるのなら、今の補助・支援制度を組み直し市独自の制度にして打ち出せないか。

高須賀市長

地域活性化に寄与し成果は認められる。市の重要施策であり、県に継続の要望をしている。今年度追加された「向上活動支援交付金は4活動組織しか取り組みがないが、煩雑な事務作業や内容の改善にむけて県に要望している。市独自の制度は財源の裏づけが困難である。



水の事業・稲刈り体験学習

問 保育に関する役割と責任。保育料の応能負担から応益負担や、保護者が「直接契約」する制度は、民営化同様、すべきでないと思いませんか。

大石市民福祉部長

子どもを第一に考え、利用者の生活実態や多様化するニーズをふまえて、保育サービスの充実を図る。低所得者に一定の配慮をしつつ、一定の負担を求めるとして、直接契約制は最終的に今後具体策が示されるので、その結果を見て慎重に対応する。幼保一体化・民間活用については、「東温市幼保一体化検討委員会」を設置、早急に委員構成を行い、実効ある子育て支援体制へ向けて慎重に検討していく。



どうなる 幼保一元化

問 放射性物質(死の灰)は、大気だけでなく土壌、水、植物、動物の区別なく汚染し、目に見えず、匂いもなく、痛みも痒みもなく、全く身体で感じる事ができない。汚染は予知できず、結果が判明してからでない。いったん体内に取り込みむと長年にわたって健康被害をもたらす。今回の事故で放出された「セシウム」は、広島に投下された原爆の168倍と発表されている。「原発・自然エネルギー」

違いを超えて 原発(核)ゼロをめざして 共同してゆこう



佐伯 強 議員

への転換は一刻も早い方がよいと思いませんか。自民党を先頭に、民主党、公明党、旧社会党等は、電力会社の「原発マネー」にとどまりと浸り、「安全神話」を振り撒いた責任は重大であり、あまり反省もしていない。この点について問う。

大西総務部長

原発はエネルギー政策の中で国民の一定の理解を得て推進したと理解。この度の事故で大きく修正されると思う。代わって太陽光発電、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの活用が期待される。各党の原発の立場は、自民、公明、民主、国民新党、みんなの党、たちあがれ日本各党は推進派、日本共産党、社民党は中止派と認識している。

問 老朽化している1号機、県も参加しているやらせによって県民をごまかして設置した、トイレなきマンションといわれる危険な3号機は再稼動すべきでない

答 高須賀市長 1号機は再稼動すべきでない



議員 置され、今回は試験的な取り組みという事だが期間はどのくらいを考へて3年間対象となるという事だが、変更はないか。

公共交通の実施 ～山間部での生活バス路線新設と 増便運行について～

また、デマンド方式(タクシー)や市内巡回バス等についての検討はしなかったのか。

加藤副市長

まず、バス路線の再編については10月1日から試験運行が始まりバス路線の新設が2路線、運行本数増便ダイヤの変更が5路線あり、大きく変わります。この試験運行により各地域に最適な運行形態や路線を見極め、よりよい公共交通を進めるため、期間は25年度末までと考えています。

平成19年10月に地域公共交通の活性化および再生に関する法律が施行され、これに伴い東温市でも平成21年度に法定協議会「地域公共交通活性化協議会」が設



生活バス路線

準に適合しており、10月からの運行が補助対象となるよう、国に運行計画を提出している。また、デマンド方式(タクシー)や市内巡回バス等については、公共交通に頼らざるを得ない方々の利便性をどのように確保していくかということが第一であり、山間部のワークシヨップで最も要望の多かったバス路線の新設や増便、ダイヤ変更により試験運行を行うこととしている。タクシー車両を利用した運行形態

も、「東温市地域公共交通総合連携計画」に位置づけられており、すでに巡回バスについては市民とのワークシヨップを進めている。また、タクシー車両を利用した運行については、バスの試験運行の状況を調査し、バスの利用者が少ない場合にはバスからタクシー車両での運行となることも想定し、さまざまな手法を検討する必要があると思っている。10月から試験運行が始まるが、試験運行中であつても改善すべき所は改善し、常に直しを行っていく、各

地域住民の方々に喜ばれる最適な運行形態や運行路線、いわゆる公共交通に向けた取り組みを努めて参りたいと考えている。



議員 制度改正、他市町の状況等から今後、検討したい。

子育てに支援を “入院・通院の医療を無料化に”

小学校に入学までは、通院・入院費はすべて無料である。小学生・中学生にも医療費の補助を行う考えは。特に、近年は近隣の市町が医療費の負担を補助しており、他市町と比べて格差が生じている。

高須賀市長

子育て支援と少子化対策は重要であり、市の財政状況、県への要望、国

市民が放射能と食品に関して、不信や不安を抱いている

牛肉、お茶、主食のお米も放射能で汚染された食品が販売された。県に依頼して放射能の検査器、測定器を購入し、市が、食品の測定を行う考えは。また、市民からの連絡と、相談の窓口はどこか。7月に、東日本大震災の報告会があった。市民から、「放射能と食に関する勉強会を行ってほしい」との声があるが。

大西総務部長

放射能の測定は、県と広域で対応し、市が測定を行う考えはない。市民の相談や周知、広報は松山保健所が窓口である。放射能と食の勉強会の開催の予定はない。今後は問題の発生や、県、他市町の動向により対処する。

コンビニで軽自動車税や水道料金等を払えないか

市民から、「市民税、軽自動車税、水道料金などの公共料金をコンビニで払えないか」との声があるが。

森税務課長

コンビニで支払うと、一件につき60円の費用がかかるので、今後の課題である。

市が指定している避難所の地区公民館、集会所は地震に耐えられるのか

まだ耐震化を行っていない地区公民館、集会所は55ヶ所ある。耐震診断と、耐震補強の改修工事を行う考えは。

高須賀市長

区長会で、集会所の耐震診断調査の要望があった。調査して地域公民館、集会所の耐震補強の改修工事を依頼する。また、整備の費用は検討したい。

見奈良・利楽温泉前
の交差点は危ない

市民から、利楽温泉前の交差点は、施設内から川内方面へ曲がるのが危険で、市の改善策を問う声がある。車で通ってみたか。信号や、アクセサや、ループ式道路などの方法もあるが。

丹生谷まちづくり課長

商業施設の出入口であることから、必要な場合には施設所有者の責任において、改善すべきものと考えている。

高須賀市長

いつもは車で消防署の前を往來している。



クールモールの交差点

我がまちの防災力 向上を



丸山 稔 議員

「災害時要援護者支援プラン」の進捗状況と今後の具体的な運用は。緊急放送や防災行政無線が聞き取れなかった際に役立つ「防災無線音声自動応答サービス」の導入をすべきと考えるが。

高須賀市長

①市民の安全・安心確保のため、今後とも四国電力に対して、よりいっそうの安全対策への対応と、迅速で正確な情報開示を求めていく。②現状認識をしっかりと行い、今後、組織の育成・強化を図っていく。また、「東温市自主防災組織連絡協議会」が一日も早く機能するよう支援していく。③平成23年3月末時点で、2,032名が登録済み。今後は支援計画に基づき、本人・民生児童委員その他の協力者、並びに、区等とも情報共有を図り、平常時にも要援護者の把握や見守りに努め、いざ災害時には一人も見逃す事のないよう取り組む。



スピーカーからの放送が聞こえない

学校図書館における人的・物的整備の更なる整備を

障がいを持つ児童・生徒への利用促進策と、各学校における司書教諭の配置状況、および今後の課題は。

菅野教育長

個々の障がいに応じて、様々な対応をしております。

り、今後も全ての児童生徒が安心して読書に親しめるよう図書の実・体制の整備を図っていく。司書教諭は現在、7学級以上の全ての学校に配置されているが、教職員は多忙を極めており、今後は司書教諭だけでなく、図書館主任や学級担任、児童生徒、ボランティアの方々とも連携・協力しながら図書館活動を推進していく。

農作業事故をなくそう

農作業中の事故防止策、および農業従事者への労災保険加入促進を図るべきと考えるが。

大北産業建設部長

県や農協と連携しながら、関係団体の会議等の場所で、啓発資料や研修案内を配布するなど、安全対策に努めているが、なおいっそう安全に対する取り組みを進めていく。労災保険の加入促進については、制度の周知徹底を図っていく。



細川 秀明 議員

る。本市の防災士資格取得者は7名であるが、自主防災組織が結成されている34地区から、毎年1人ずつ3カ年計画で100人を養成してはどうか。11月予定の市庁舎防災訓練と同時に、市主催の防災訓練を開催してはどうか。

加藤副市長

愛媛県では、防災士養成の重要性を認識し、平成23年度から平成25年度までの3年間に1500人養成する。防災士養成には、教本代等で1人当たり1万円の経費がかかるが、市が全額補助することにより、10名の参加を予定している。次年度以降は、各自主防災組織に複数配置できるように大幅に養成する。また庁舎の防災管理者が実施する避難訓練と市主催の防災訓練を同時期に開催することは、負担が大きく難しいと考えている。

今年度中に、市主催の防災訓練を実施するのかが。

防災士の育成から実践的な防災訓練へ

問

東日本大震災の教訓から、減災の重要性を啓発する段階は終わり実践活動をいかに広い範囲にわたり、効果的に実施するかの時期に入っている。そこには、原動力としての防災リーダーの存在が重要であ



助かる命があります

加藤副市長

年度内に実施したいと考えている。

農地・水・環境保全向上対策の課題とは

問

平成23年版の食料・農業・農村白書では地域づくりのための話し合いの回数が対策前の年8.5回から13.5回に増加し、行事・イベントの開催回数も6.4回から8.6回に増加するなど農村協働力が向上し

討論

反対討論

渡部 伸二

問

「原子力発電からの脱却を求める意見書」案を「否決」した総務文教委員会の表決に反対する。

本意見書案では、次の事項を国に求めている。①原発の新増設の中止。②老朽炉・プルサーマル炉など、危険度の高い施設からの順次停止。③高速増殖炉「もんじゅ」と六ヶ所再処理工場の廃止。④送電線の公共財化と電力の自由化。⑤福島原発の過酷な環境のなかで、修復作業に従事している人々の労働条件の確保。⑥小規模分散型で地産地消を可能にする天然ガスコンバインドサイクル発電や燃料電池など、原発に代わる高効率発電法を積極的に導入。

の育んでくれる地球環境を守り抜くこと。これが、「原発震災」後の政治哲学であるべきだ。◆「原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書」案を「可決」した総務文教委員会の表決に反対する。原発震災による放射能汚染により、子どもたちは内部被曝し続けている。半年経った今でも、放射能対策や原発事故補償も進まず、福島原発の事故は収束の見通しすら立っていない。そんななか、懲りもせず「原発の安全対策の強化を求める」とは笑止。脱原発社会の実現こそ、本当の安全対策である。

◆「東温市暴力団排除条例の制定」に反対する。この条例案で定義されている「暴力団」は、いわゆる「やくざ」だけではなく、労働組合や市民運動団体等も、その射程に含んだ、非常に危険な定義付けになっている。また、特定の団体の存在自体を認めない(排除する)というのは、憲法が保障する「結社の自由」に反し、認められない。

「東温市に松山刑務所がありながら更生保護女性部がないのは…」という松山更生保護女性部の方からの応援で東温支部が発足し、初代山本会長から引き継ぎました。更生保護女性部では、年間行事の中に盆踊り、ガレーセールや月1回の食事会などがあり、9月は東温支部が担当となって食事会を開きました。みなさん大変喜んで下さり、満足な笑顔が満ちあふれました。坪内オーナーが心血注いできた更生保護事業は、罪を犯した人間が出身後、社会に受け入れられず、犯罪を繰り返すことは本人だけでなく社会にも悲劇をもたらします。罪を償った受刑者が第二の人生をまじめに生きたいと願うならば、それを可能な限り支援するのが社会の責務であります。今回、更生保護事業のお手伝いができ、みんなで感謝です。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆意見書案第1号「原子力発電からの脱却を求める意見書」について、委員長報告は否決である。これに対して反対する。

日本の原発はチェルノブイリのような事故は決して起こさないと繰り返し言っておきながら、それ以上の悲惨な人的災害を起した。

「安全神話」を信じていた人たちも含め、原発廃炉の支持率が6月現在で86%になっている。

30年以上老朽化しているものは順次廃炉にしてゆくべきで(国際的には平均22年で廃炉にしている)、原発からの脱却は未来に向けて当然である。原発の40倍もある自然エネルギー天然ガスへの切り替え、太陽熱、地熱、水力、風力を活用しつつ、二度と事故を起こさないためにも。

伊方原発の下に活断層も存在し、危険なのである。

賛成討論

公明党 近藤千枝美

◆「原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書」を採択した総務文教委員会の決定に対し賛成する。

先の東北地方太平洋地震と、巨大津波により、東京福島第一原発ではこれまでの原発に対する安全神話は崩れ去り、震災から半年たった今も多くの方々が避難生活を余儀なくされている。

今回の事故を機に、これまでのエネルギー政策を根本的に見直すべきである事は論を待たないが、それと同時に重要なことは、今やらなければならぬことに重点を置くべきである。事故が起きたから「すぐに原発を止めろ」だけでは、決して問題解決にはならない。政府に対し、現在運転されている原発に対して、国民が抱いている不安の払拭に全力を挙げることを求めている本意見書に賛成する。

人シリーズ 7

雄郡寮を訪問して

更生保護女性部東温支部長

井門 米子



雄郡寮とは、更生保護法人愛媛県更生保護会が運営する更生保護施設です。歴史は大変長く、明治28年、松山監獄署野田幹獄典獄が免囚保護を目的として、愛媛県監獄の付属建物を借りて開設した「愛媛保護場」が始まりです。

更生保護会は、刑務所を出所し、新たな人生にかけようと誓いながらも、行き場のない人たちを保護し、この雄郡寮で社会復帰のための支援を行います。雄郡寮では、施設長、補導主任、補導員、調理員、非常勤職員を合わせると合計9人の方が働かれています。

平成19年3月に、雄郡寮は全面改修を行い、新しい寮舎は冷暖房化を図ることができ、また併設されている地域交流室は、地域や一般の方にも利用していたくことができます。犯罪や非行のない明るい社会をつくることに貢献して参りたいと説明があり、更生保護事業へのご理解、ご支援をよろしくお願いいたします、と挨拶されました。



松山地区更生保護女性会東温支部【夕食支援】



決算審査 特別委員会 設置

9月定例会において、平成22年度歳入歳出決算認定議案10件の上程に伴い、次の委員9人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。委員会審査は閉会中の継続審査を行うことで承認されました。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 桂浦 善吾 |
| 副委員長 | 近藤千枝美 |
| 委員 | 佐伯 秀明 |
| 委員 | 大西 佳子 |
| 委員 | 佐伯 強 |
| 委員 | 山内 孝二 |
| 委員 | 安井 浩二 |
| 委員 | 丸山 稔 |
| 委員 | 細川 秀明 |

平成22年度事業の施策の一例

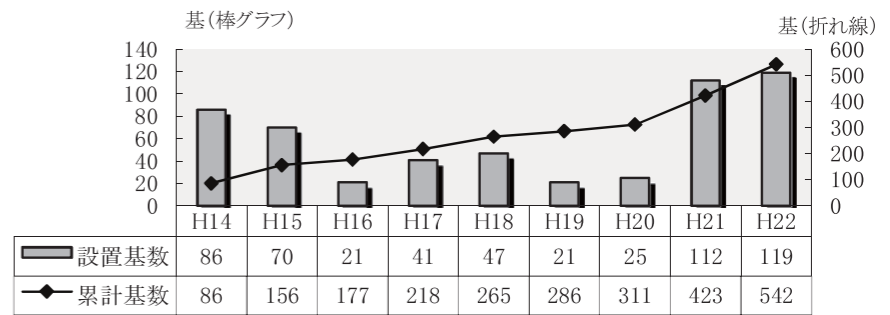
地上デジタル放送難視聴地域への支援	決算額	36,757,000円
-------------------	-----	-------------

アナログテレビ放送からデジタルテレビ放送への完全移行(平成23年7月24日)に伴い、山間部等の地理的条件により地上デジタル放送の受信が困難な地域(石原・岡、惣田谷上、河之内地区)における辺地共聴施設の整備(新設・改修)に対し支援を行い、地デジ難視聴の解消を図りました。

太陽光発電システム設置への助成	決算額	17,634,000円
-----------------	-----	-------------

地球温暖化防止対策として、太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを地球温暖化対策機器と位置づけ、一般家庭への普及を図るため助成を行っています。市民の環境意識も高く、平成22年度末の太陽光発電の世帯導入率は約4.0%で、全国平均の約2.1倍、発電総量は約2,085kw/hと全国トップレベルの普及が進んでいます。また、平成22年度から国内クレジット制度を一般家庭に取り入れた取り組みとして「とうおん太陽の恵みマイルプロジェクト」を開始しています。

太陽光発電システム設置基数の推移



東温スマイル・クレジット

移動図書館車の整備	決算額	11,576,043円
-----------	-----	-------------

移動図書館車(かぼちゃん号)を買い替え、市内74ヶ所の地区を巡回し、貸し出しを行っています。新車両は、積載冊数を旧車両の1,500冊から1,000冊増加し、2,500冊積載することが可能となりました。

図書館資料のICタグ化	決算額	8,093,400円
-------------	-----	------------

図書館の全資料にICタグを装備し、資料管理の精度を高め不明・紛失資料の防止に努めるとともに、利用者への貸出・返却などサービスの向上を図りました。



移動図書館「かぼちゃん号」



図書館入口のICゲート

第4回議員定数等調査特別委員会報告

9月初め、野田内閣の発足にあたり、財政再建の前に、徹底的な無駄削減のための行政刷新を推進していく強い決意表明が行われた。国民の理解を得るには、国会議員や公務員の削減、地方の出先機関の整理等、切り詰めるだけ切り詰め、自らの骨身を削らなければならぬと述べている。長引く景気の低迷により、地方自治体はとも財政がひっ迫して

おり、各自治体は自ら率先して経費の削減を図らなければならない。そのような中、地方議会は二元代表制である一方の旗頭であり、議会も同じく身を削る思いで経費の削減、議員定数の削減を図っていく必要がある。ニューースでも話題になった大阪や名古屋を筆頭に、全国的な議員定数見直しの機運が高まる中、愛媛県下各地域においても定数削減の方向に進みつつある。議員1人当たりの人口比について、県下の自治体と比較してみると、ここ東温市は議員1人に対する人口1,916人と、11市の中でも少ない状況となっている。他の地域における議員定数削減理由として、類似団体との議員1人当たりの人口比較、効果的な運営を目指す議会の姿勢、行政への住民参加(審議会や区長会等)の進展、議会関係経費の削減、全国的な議員定数の見直し気運の高まり等が挙げられている。議会改革と行政改革を断行するため、質の高い議会を目指し、議員は地域の代表から、より全市民的な視野と課題をもった議員、政策集団となることが求められているが賛否両論の意見があり、さらに慎重に議論を重ね、12月までに意見をとりまとめたい。

愛媛県内各市町の議員定数と議員1人当たり人口(単位:人)

市町名	法定数	条例定数	人口(H23.4.1)	議員1人当たり人口
東温市	26	18	34,493	※1,916
八幡浜市	26	19	38,912	2,064
伊予市	26	21	39,412	※1,872
西予市	26	21	42,872	2,041
大洲市	30	25	48,148	1,935
宇和島市	30	28	85,649	※3,088
四国中央市	30	28	92,434	※3,312
西条市	34	30	114,227	3,820
新居浜市	34	26	124,931	4,817
今治市	34	34	170,048	5,024
松山市	56	45	513,196	11,479
松前町	26	14	31,288	2,234

※=定数問題について検討会を設置し検討中

委員長の佐伯正夫

削減に対する賛成意見

削減に対する反対意見

投稿募集

「市民の声」の投稿を募集しています。推薦したい方も、ぜひご紹介下さい。

◆議会事務局◆
(089) 964-4422



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐伯 正夫 |
| 副委員長 | 細川 秀明 |
| 委員 | 佐伯 強 |
| 委員 | 大西 佳子 |
| 委員 | 山内 孝二 |
| 委員 | 三棟 義博 |
| 委員 | 安井 浩二 |
| 委員 | 丸山 稔 |
| 委員 | 相原眞知子 |



委員会報告

総務文教委員会

委員会による審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・非常備消防費の公務災害補償負担金の内訳は。

答・今回の東日本大震災で死亡・行方不明の消防団員への災害補償金として、現基金を取り崩した不足残金の東温市消防団員定数分が負担金で、14、547千円となる。

問・私立幼稚園就園奨励金の内訳は。

答・当初予算の見込み数67人に対し、現時点での補助対象者が77人で、10人分が不足し、今後の増加見込み4人を加えた14人分である。

◎東温市税条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

問・罰金が3万円から10万円に上がるが市民への影響は。

答・入湯税の帳簿不記載等に係るもので、対象は東温市で「さくらの湯」「利楽」が該当する。一般市民に直接影響はない。

◎東温市暴力団排除条例の制定について

全員賛成 原案可決

問・名称を「東温市暴力団不法行為排除条例」にするのが本来の形ではないか。

答・暴力団や暴力団員そのものを、市

が罰することはできないため、犯罪行為は暴力団対策法等で対応するものであり、この条例は市民、事業者が連携して暴力団排除の意識を持ち、協力していくことが目的である。

◎和解及び損害賠償の額の決定について

全員賛成 原案可決

問・今回の損害賠償事案の内容と賠償保険制度は。

答・市有地である石積壁から落石があったということで、市の責任はあり、過失割合は、本人に注意義務もあることから、相手側が3割、市側が7割となった。これは、総合賠償保障保険から支払われる。

◎原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

賛成多数 原案可決

主な意見

○原発が絶対に安全ではないのが分っているにもかかわらず、安全管理を主張するだけではおかしい。ある程度の期間を見て、段階的に原発をゼロにすべきである。

○今の段階はこれでいい。福島第一原発の原因究明をしてから次の段階に入ればいい。

○現実問題として、100%原発の脱却ではエネルギーは賄えず、経済活動を停止させてはならない。今重要なのは原因究明で、その結果、脱却しなければならぬのが、改善が見込めるの

か判断をすればいい。

行政視察報告

(7月28日～29日)

視察先および目的

- ①兵庫県淡路市 阪神大震災の教訓を活かした防災対策と現状
- ②兵庫県加西市 幼児園(幼稚園・保育園統合施設)の現状と民営化等今後の方向
- ③関西電力(株)姫路第一発電所 コンバインドサイクル発電システムの実態

〔委員長 山内 孝二〕



兵庫県加西市の幼保一元化を学ぶ

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

賛成多数 原案可決

問・障害者自立支援システム改修委託とは。

答・昨年12月10日に交付された「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」により、平成23年10月1日および平成24年4月1日に施行、あるいは施行予定となっている制度改正に対応するためのシステム改修委託料。

問・障害者自立支援法の改正内容はどのようにになっているのか。

答・平成23年10月1日施行についてはまず、グループホーム・ケアホームの利用助成が創設され、利用者1人当たり月額1万円を限度として家賃に対して助成を行う。次に、同行援護というサービスが新たに開始される。これは今まで地域生活支援事業の中で視覚障害者の移動支援としてきたサービスを障害福祉サービスに位置づけ、自立支援給付費の対象とする。

問・同行援護の対象者はどれくらいか。

答・現行の移動支援の利用状況から、1ヶ月当たり利用者数が14名、1ヶ月当たり延べ利用回数が111回程度となっている。

委員会視察研修の報告



京丹後市役所にて研修

(7月6日～7日)

京都府京丹後市における福祉避難所は、介助が必要な高齢者の避難施設として、社会福祉法人7ヶ所と使用に関する協定を結んでいる。その上で、身体の不自由な人や妊産婦などを中心とした災害時要援護者の施設として、24ヶ所の施設を指定している。要件は、畳の部屋とバリアフリーになっており15ヶ所の保育所が含まれている。

姫路市のタイヤガス化リサイクル工場では、タイヤから分離されたガス、油、乾留カーボン、鉄ワイヤーは、隣接する新日鉄広畑製鉄所で100%再利用している。再利用できる品位を確保できるのがこの事業の特徴である。しかも、12%までは工場の燃料として使用しており、搬送コストがかからない、いわば地産地消型のエリアとなる。

〔委員長 細川 秀明〕

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・緊急雇用創出事業費の委託料について。この雇用対策事業は、長期間の雇用につなぐのか、また、結びついた事例はあるのか。

答・補正予算に計上している緊急雇用創出事業は、就職するまでのつなぎ雇用である。雇用期間も6ヶ月が標準となっている。しかし、過去にふるさと雇用再生事業で東温市社会福祉協議会に委託している「災害時要援護者セーフティネットワーク事業」で1名が正職員に採用された事例が一例ある。

問・東温市の失業率について。

答・都道府県単位で公表されており、愛媛県の完全失業率は4.1%。四国は4.6%、国は4.7%であるとの報告があった。

問・水田農業推進費、水田営農高度化推進事業の補助金について。

答・この事業は2事業があり、はたか麦の作付け面積の拡大および品質向上のため、えひめ米需要拡大推進事業による作付け面積の5haの種子購入に4.8万円を、戦略作物等導入経営基盤強化事業で播種機等の農業機械10台の購入費に236万円を補助する。



台風12号の被害

問・林業振興費、松山流域森林組合出資金33.6万円について。

答・平成22年度末の出資金残高1,680.8万円に対し、2%の33.6万円の配当があり、この額を増資する。

問・土木総務費、狭あい道路整備等舗装改修工事210万円の整備状況について。

答・道路後退部分の整備事業で、年間3、4ヶ所の要望があり、承諾の取れた箇所を予算化している。

問・林業用施設災害復旧費での関連質問で台風12号による災害に関連して、災害の補助率はどうか。

答・がけ崩れ防災対策事業だと、県補助が60%、個人負担は8%で、コンサルの調査費についての負担はないとの事でした。農林災害については、農地の国庫補助率は50%で、個人負担は10%程度で、40万円以下の災害については、市単独災害の対象となり、市が50%、個人負担が50%となる。

〔委員長 片山 益男〕

がんばる企業



9月16日(金)

株式会社山本製作所の取締役・経営管理部長 **田元秀氏**を佐伯正夫編集顧問が訪問し、お話を伺いました。

◆会社創業と東温市に移転された経緯をお聞かせください。

大正14年に松山市で山本鉄工所として創業し、農具や建築用金物等を作る町の鍛冶屋としてスタートしました。昭和30年に現在の株式会社山本製作所を設立。創業以来、井関農機株式会社との関係が深く、耕運機の発展普及に伴い、協力工場と

して業容を拡大してきました。

更なる用地拡張、工場新設のため、昭和46年旧重信町田窪に工場用地を確保し、農業機械の量産工場を建設、移転することとしました。現在は井関農機株式会社の農業機械に加え、コベルコクレーン株式会社、株式会社タダノ等の建設機械を生産する重信事業所として稼働しています。

◆事業所の事業コンセプトをお聞かせください。

社是である「最高の技術で最高の製品を」をモットーに、素材加工から組立完成まで一貫生産ラインによるトータルな品質保証をめざしています。農業機械部門ではトラクタ用ロータリ、芝刈り機、自社開発のコンバイン用ノッタ(結束機)等を生産し、建設機械部門ではトラック用クレーンやクレーン車用キャビン(運転席)を生産しています。

◆今後の展開と抱負をお聞かせ下さい。

多様化の進む農業野

菜、果樹)のニーズに合わせた自動選別装置の設計開発や、食料自給率向上に向けた農業の生産性アップに貢献できる製品づくりを進めていきたいと考えています。

また、外国人研修制度を活用し、現在ベトナムから10名の研修生を受け入れ、技能実習を行っており、研修生たちは東温市内で地域の皆様のご理解に恵まれ、共同で生活しています。

◆40年以上も東温市で事業を続けていただき、150人のうち30人が地元雇用であり、また先を見据えた新製品開発に取り組んでおり、さらなる発展が期待されます。

【会社概要】

- 株式会社 山本製作所
- 創業 大正14年6月
- 資本金 5,000万円
- 従業員数 310名
- うち重信事業所約150名
- 所在地 東温市田窪6-601-3
- 電話 (089) 964-1337-1

視察・研修

■徳島県小松島市議会
10月13日「とうおんまちづくりプラン」について議員11人、職員2人が視察に来訪。



小松島市議会のみなさん

■千葉県鴨川市議会

10月25日「市の防災対策」について議員7人、職員1人が視察に来訪。

■山梨県甲州市議会

10月26日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員5人、職員1人が視察に来訪。

■北海道恵庭市議会

10月31日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員6人が視察に来訪。

12月議会の日程(予定)

20(火)	16(金)	15(木)	14(水)	13(火)	9(金)	6(火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



● **後記** 先の台風12号により被害に遭われた地域の皆様にご心から御見舞い申し上げます。議会だよりも創刊以来23号を迎えることができました。市民の皆様への応援の賜物です。編集は毎回担当を決めて試行錯誤しながら奮闘していますので、とても励みになります。

東日本大震災の後遺症は当分続きますが、早く安全安心な世の中になって欲しいものですね。(大西 佳子)

発行責任者 大西 勉
編集委員 片山 益男

委員長 近藤千枝美
委員 平岡 明雄

委員 玉乃井 進
委員 桂浦 善吾

委員 伊藤 隆志
委員 細川 秀明

委員 大西 佳子
委員 佐伯 正夫

委員 安井 浩二
委員 安井 浩二

表紙撮影/安井 浩一
片山 益男・伊藤 隆志